

「横浜の教育施策に対する党市会議員団の取り組み」

日本共産党横浜市会議員 白井 まさ子

～市会議員団の議会論戦（2013年8月の市長選挙以降）～

1 切実な市民要望の実現・改善めざした論戦

○中学校給食実施を

川崎では、市長が中学校給食実施を決断し、職員を配置し、大きく動き始めたが、林市長はかたくなに家庭弁当に固執している。その背景には、家庭弁当に固執する自民党の態度がある。たびたび取り上げ、実施を迫った。

2013年9月2日 9月議会本会議討論 請願討論 岩崎議員

中学校給食の実施を求める請願を採択すべきとして、中学校給食は学校給食法に基づき実施するというのが国の方針。横浜市は、弁当持参9割の真の意味や根拠もなく、「家庭弁当が優れている」としている。国が中学校給食実施を前提に地方交付税を算定していることなどをあげ、採択賛同を呼びかけた。

2013年12月17日 12月議会本会議 請願討論 白井議員

学校給食をよくする会など50団体から出された中学校給食の実施を求める請願を採択すべきとして、1956年の学校給食法改正以降、全国で中学校給食が普及し、2005年食育基本法、2009年学校給食法改正で学校給食を活用した食育の充実が定められたことを受けて、再び導入の機運が高まり、いまだに実施計画がないのは20政令市中横浜市と堺市だけで、横浜市は完全にこの潮流からはずれていると指摘し、給食の意義や実態を踏まえて、採択するよう訴えた。

2014年2月25日 予算議会 予算関連質問 白井議員

横浜市で中学校給食を実施しないのは、学校の設置者である地方公共団体は成長期にある児童・生徒の心身の健康増進と体位向上のため学校給食の達成に努めるとしている学校給食法を否定したものであり、学校で給食を通して食育を推進すると明記した食育基本法をもないがしろにしたものだとして、市長の認識を質した。

林市長は、家庭弁当にもよさがあるとの考えを答えただけで、学校給食法を否定するものではなく、各学校でさまざまな食育に取り組んで生徒の自己管理能力の育成等食育基本法の主旨にそくした授業を実施していると答弁。

2014年3月7日 予算特別委員会・教育委員会審査 古谷議員

学校給食を中学にまで広げた改正学校給食法の趣旨に、「個人差が大きくなって心身ともに旺盛な発達段階にあるからこそ、適切な学校給食が実施されることが義務教育の完成を目指すうえでも重要である」、2010年の食育基本法制定に基づく国の「食育推進基本計画」で「子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校給食の一層の普及を促進する」ことを指摘。

岡田教育長は、いずれの質問にもまともに答えず、古谷議員の「学校教育法の中でも、学校給食が位置付けられている。横浜市は学校教育法にも反しているのではないか」との問いに対しては、「反しているとは思いません」と答弁。

○少人数学級 独自予算で拡充を

2014年2月25日 予算議会 予算関連質問 白井議員

国は5年計画で35人学級実施を進めてきたが、安倍政権でストップさせ、小学校1年生と2年生にとどまっている。2014年度は子どもの自然減以上に教員を減らし、35人学級の前進はない。横浜市として、子どもと向き合う時間の確保や、きめ細かな教育を推進するとしているが、これまで教育委員会は、財政負担を理由に、市独自予算での少人数学級のための教員配置はない。

2014年度、政令市において独自予算で実施するのは、相模原市で中3でモデル実施、浜松市で小1に加えて小2で30人学級の導入予定、新潟市は新たに小4・小5・中1で35人以下学級を予定。名古屋市より東の11政令市で小1・2の国基準でとどまっているのは、本市と川崎市の2市のみ。

日本の1クラスの平均人数は、小学校28人、中学校33人だが、デンマーク、フィンランドは20人。先進国では少人数学級が常識。

市内の英語の教員から、「英語を身につけさせたいけど、今の40人学級では多すぎて無理だということが共通認識になっている」と聞いている。

35人学級は、子どもたち全体の学力の底上げ、手をつないで全体を良くしていこうという意識を育むことにもなる。本市独自で小3まで拡大した場合は、教員必要数は95人で、その人件費は5億9000万円。本市の予算規模からみて、できない金額ではない。教育予算の重点に位置づけて、他都市並みに拡大を求めた。

林市長は、財源確保、人材確保に課題があると答弁。

○グローバル人材の育成よりも35人学級を

2014年2月25日 予算議会 予算関連質問 白井議員

新年度予算には横浜の時代を担うグローバル人材の育成があげられ、横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫校化の検討、中高一貫の南高校のスーパーグローバルハイスクールの指定を目指した準備が始まる。

安倍首相は施政方針演説で、若者を伸ばす教育再生として英語教育の強化、海外留学の倍増、

TOEFL を大学卒業要件化などで、グローバル人材育成を強調。安倍首相肝いりの政府の「教育再生実行会議」の第3次提言では、英語教育の抜本的拡充やグローバルリーダーを育成するスーパーグローバルハイスクール指定などが盛り込まれている。この方向は、大企業の国際競争力強化に貢献できる人材づくりであることは明白。横浜市は、この路線を全国に先駆けて実行しようとしていると言わざるをえない。

グローバルに展開する多国籍企業が求める人材を育てることが、公教育の第一の目標なのかとして、横浜市は国に従ってできる子だけを伸ばすことは公教育と地方自治の否定にもなるものであると主張。

○就学援助認定 生活保護基準の切り下げの影響を避けよ

2014年2月25日 予算議会 予算関連質問 白井議員

安倍政権が社会保障削減で生活保護費を引き下げたことが他の制度に影響している。家庭の経済的理由により、小中学校で学用品費、就学旅行費、給食費などの援助が受けられる就学援助制度は、これまで経年で認定者数と援助率が増えている。横浜市の認定者数と援助率は、2011年度は約3万8000人で14.1%、2012年度は約4万100人で15.0%、2013年度は4万376人の見込み。しかし、2014年度は3万9987人の見込みで、前年度比1%減で、これは、所得限度額を生活保護基準切り下げに合わせて引き下げた結果である。

もともと生保基準を切り下げた国は、他の制度へ影響が及ばないよう対応を地方に求め、市もできる限り影響が及ばないよう対応することを基本とすることを関係局に要請したが、教育委員会は無視して引き上げた。

相当数の認定外が出ることになり、引き下げるべきではないと主張。市長は、本市の所得基準額が全国20政令指定都市の平均を上回る水準であるという理由で、良しとしている。

2 自民党による教育行政への政治介入に対し論戦

○市長選での政策協定を批判

2013年9月13日 9月議会 一般質問 大貫議員

市長選挙前に新聞で、市長は「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書に関わる政策協定を自民党と結んだと報道された件について、大貫議員は「教育への政治不介入という原則に抵触する内容を秘密裏に自民党と協定を交わしたとなれば、市長の政治責任は重大」として、市長に事実関係を質したところ、「政策協定については非公開なので、答えを差し控える」と答弁。

○戦争賛美の歴史教科書押し付け・自由社版歴史教科書のまちがい放置を批判

2013年10月31日 決算議会 決算反対討論 岩崎議員

市内8区使用の自由社版歴史教科書の誤った記述を正すことなく放置している。教育委員会は、子どもたちにきちんと向き合い、教育委員会の独自性を発揮して、主体的に判断して行動すべきと

主張した。

2013年10月11日 決算特別委員会・文化観光局 荒木議員

尖閣諸島や竹島問題など日中韓の関係では国際問題が起きているが、各国の文化芸術活動を通じて、相互理解が深まることは大切なことである。横浜市が近代から現代に至る歴史を正しく知らせていくことは、東アジアの方たちを始め、諸外国との交流の上でも大事だと主張した。

2014年2月28日 予算特別委員会・文化観光局 荒木議員

横浜市の中学生在が学ぶ歴史の教科書では、日中戦争や韓国併合について極めて特異な記述をしていることを指摘。日中戦争においては、始まりも、上海への拡大も、長期戦もすべて中国側の責任にし、韓国併合については、日本の統治下で米の生産量も学校も増えたというデータを載せ、あたかも朝鮮の人々の生活が向上したかのような印象を与えるものになっていると具体的に述べた上で、「安倍政権のもとで、日中、日韓の関係が冷え込んでいます。だからこそ、この交流事業の意義が重要になってくる」として、子どもたちと日中韓の人たちと交流できるような企画を実施するよう、求めた。

中山文化観光局長は、学校現場の実情にあった実施内容や募集方法などについて協議しながら芸術文化教育プログラムを進めていくとともに、初代の東アジア文化都市として、また日本の代表都市として役割をぜひ果たしていきたいと答弁。

○副読本「わかるヨコハマ」の「虐殺」書き換え・回収は教育への政治介入と批判

2013年10月11日 決算特別委員会・文化観光局 荒木議員

文化芸術活動を通じて各国の相互理解が深まることは大切、横浜の未来ある子どもたちに事実を教えることは重要という視点から、「わかるヨコハマ」副読本に2012年度版に記述されていた関東大震災で起きた朝鮮人や中国人の「虐殺」に関する文言を教育委員会が書き換えたことは問題だと指摘。事実をきちんと伝えるかどうかで、政治の力を乗り越えるかどうかとも決まってくると主張。

2013年10月31日 決算議会 決算反対討論 岩崎議員

「わかるヨコハマ」の2012年度版副読本を回収し、2013年度版は関東大震災時の朝鮮人虐殺について、軍隊や警察の実行、関与を削除し、「虐殺」の語句を「殺害」に統一するなど、歴史研究の到達点を無視する変更を行ったことを指摘。

○「はだしのゲンが学校図書にあるのは問題だ」

2014年3月7日 予算特別委員会・教育委員会審査 自民党・山下議員

3月20日予算特別委員会・総合審査で、荒木議員が反対予定。